

8 JA全農、ジェトロ及びJFOODOの連携協定の締結について

趣旨

- 先般可決・成立した改正食料・農業・農村基本法において、農産物の国内への食料供給に加え、「輸出」を通じて農業生産や食品産業の基盤を維持し、食料の供給能力を確保していく基本的考え方が明記。また、本年1月には、農林水産省及びJAグループ全国連が輸出拡大に向けて連携して協議する場（輸出関係連絡協議会）を設置するなど、海外の市場を目指して現地の規制・ニーズ等に対応した大規模な輸出産地の形成支援を図る取組が開始。
- こうした情勢変化を踏まえ、輸出産地の形成支援に向けた取組と、海外販路の開拓・拡大に向けた取組を有機的に連携させることにより、日本産農畜産物の輸出の一層の拡大を図っていくため、本年7月12日付で、①JAグループの中で国内の農畜産物の生産・流通を担うJA全農、②国内外の幅広い拠点・ネットワークを通じて海外販路の開拓・拡大を担うジェトロ、③海外消費者向けプロモーションや食文化発信を担うJFOODOの三者が連携する協定を締結。

協定の概要

- ・ 海外の規制動向やマーケット動向の提供
- ・ 輸出に向けたスキルアップ支援
- ・ 海外見本市、商談会への参加に向けた各種サポート

- ・ 農畜産物の各種プロモーション
- ・ 海外向け日本食・食文化の発信



- ・ 輸出先国の規制やニーズに対応した輸出産地の形成支援
- ・ 効率的な輸出物流体制の構築
- ・ 輸出を担う人材の育成支援

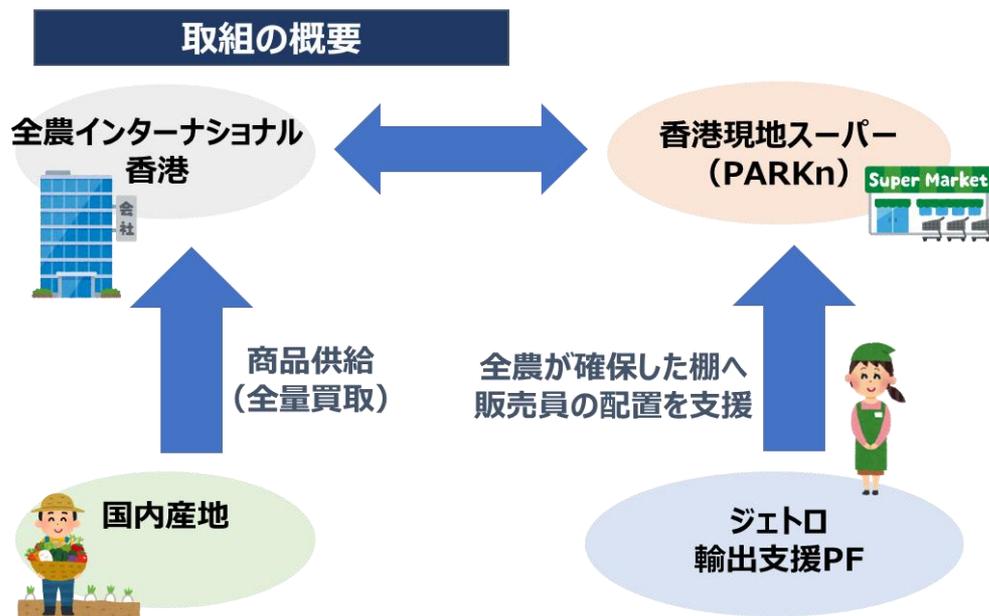
全農 ZEN-NOH
食と農を未来へつなぐ。

期待する効果

- 各産地でジェトロ（本部/貿易情報センター（51カ所））は、国（農水省、地方農政局）、都道府県、JA等と連携して産地形成や輸出の実現に向けて総合的なサポート。
- 海外の規制・ニーズ等に対応しつつ農畜産物を安定的・継続的に供給する体制を整え、現地小売店での棚を年間通じて確保するなど、海外市場での販売力を向上。
- 各産地で生産される様々な品目から構成される日本食・食文化、各産地がもつ豊かな自然や歴史、生産者の熱意やこだわり等の多面的な価値をPRしながら、産地が有する魅力を最大限に活かして農畜産物の価値訴求力・ブランド力を向上。

9 | JA全農との連携協定に基づく具体的な取組事例

- 2024年12月から、香港の現地系大手スーパー「パークン」の店舗において、全農インターナショナル香港が特設コーナーを確保し、日本国内の輸出産地と連携し青果物を年間通じて安定的に販売する取組を開始。JETRO・JFOODOもプロモーション面のサポート。



りんごは2個で
約400~800円ほど。



白菜、キャベツなどの葉物野菜
や根菜類も販売。香港では葉
物野菜を煮て食べる食習慣。

10 | ジェトロと高知県の連携支援例

- ジェトロと高知県は、高知県産食品の米国への販路拡大の一環として、1月24日から2月3日にLAの日系スーパー「Mitsuwa Marketplace」で「高知フェア」を開催。ジェトロは、事前勉強会、ビジネスツアー、食育教室、事後報告会の開催を支援。

| | |
|--------|---|
| 名称 | Mitsuwa Marketplace 高知フェア |
| 開催期間 | 2025年1月24日（金）～2月3日（月） |
| 開催場所 | Mitsuwa Marketplace コスタメサ店（LA） |
| 参加事業者 | 県内12事業者 |
| 同時開催事業 | 事前勉強会：出品事業者を対象に、Mitsuwaによる事前勉強会を開催 ビジネスツアー：現地渡航する方を対象に、現地小売店、輸入商社等の訪問・視察のツアーを実施 報告会：フェア終了後に実績等を報告 |



ご清聴ありがとうございました

JETRO

世界とつながる。
ともに、一歩先へ

ご不明な点や、輸出に関するご相談は、ジェトロ高知まで
お気軽にお問合せ下さい。

日本貿易振興機構 高知貿易情報センター
TEL : 088-823-1320
E-mail : KOC@jetro.go.jp